

- 6日、ヤヌコーヴィチ大統領のギリシャ訪問
- 8日、ヤヌコーヴィチ大統領の第3回アジア信頼醸成措置会議(CICA)サミット参加

A. 主な動き

1. 内政

▼司法改革

・5日、ポルトノフ大統領府副長官は、司法改革は最高裁判所の地位を憲法上の要求にあわせるものと発言。この改革により控訴審の扱いが均一化され、最高裁判所の裁判官の人数が削減され、裁判官の任命制度が変更されると説明。

・8日、BYTはヤヌコーヴィチ大統領に対し、「司法制度及び裁判官の地位に関する法律」をヴェニス委員会に提出するよう要求。

・10日、最高裁判所は、5月に発効した「最高法務評議会に関する法律」に規定される権限の合憲性について、憲法裁判所の審査を要求。オノペンコ最高裁判所長官は、最高法務評議会の裁判官に対する影響力が大きくなりすぎるとして懸念を表明していた。

▼TV局

・8日、TV局「5カナル」職員は、ヤヌコーヴィチ大統領に対し、同局をホロシコフスキー国家保安庁長官の圧力から保護するよう要請する公開書簡を发出。ホロシコフスキー国家保安庁長官は、インテル・メディア・グループを保有している。

・8日、ホロシコフスキー国家保安庁長官は、「5カナル」ジャーナリストに対し証拠の提出を要求。

・8日、インテル・メディア・グループがTVi及び「5カナル」への周波帯付与にかかる1月の国家TVラジオ評議会の決定を不服として裁判に訴えていた裁判で、裁判所はインテル・メディア・グループの主張を完全に肯定。ステツ議員（「5カナル」オブザーバー評議会委員）は、裁判所の判決は、事実上「5カナル」、TVi及びその他のTV局のライセンスを剥奪するものと非難。

・8日、TVi局のジャーナリストは、ホロシコフスキー国家保安庁長官の職権濫用を調査するため、最高会議に委員会を創設するよう要求。

・8日、「5カナル」及びTViは、キエフ地区行政裁判所に放送周波帯の使用許可停止に対する不服を申立。

・8日、ゲルマン大統領府副長官は、誰も「5カナル」を閉鎖しないと発言。

・9日、「5カナル」は、周波帯決定に際しTVi及び「5カナル」が違反行為を行ったとするTVラジオ国家評議会の声明を否定。

▼その他

・8日、閣僚会議は職員数を1061名から983名まで削減。

2. 経済

▼マクロ経済

・7日、国家統計委員会は、2010年5月期の消費者物価が対前月比0.6%低下したと発表。また、2010年5月期のインフレ率は対前年同期比8.5%であるが、4月期のインフレ率9.7%、3月期11%及び2月期11.5%と比較して、インフレ率が緩やかになっているとも発表。

・8日、ウクライナ中央銀行は、基準割引率を10.25%から9.5%に引き下げたと発表。引き下げの理由として、2010年第1四半期のDGP成長率が4.8%を記録していること、2010年5月末のインフレ率が8.5%と緩やかになったことなど、マクロ経済に改善の兆しが見られていることを説明。

▼政策

・9日、アザーロフ首相は、地方・国有企業は、労働者への未払い賃金を2010年末までに完済すべきと発言。

・9日、ヤロシェンコ財務相は、閣僚会議は9日に税制改正案を承認したと発表。また改正案では、企業の税負担が軽減され、課税対象が簡素化されたと説明。また、アザーロフ首相は、閣僚会議が承認した税制改正案では、2011年における企業収益税を現行の25%から20%に引き下げる予定である、また2012年以降2014年までに毎年1%の税率引き下げを行い、2014年に税率は17%となる見通しであると発言。

▼財政

・8日、アザーロフ首相は、国家財政が安定した状況にあり、2010年国家予算に関する法律で明記された財政赤字より実際の財政赤字は小さいと発言。

・9日、アザーロフ首相は、政府が議会に提出した新たな予算法案により、地方財政の独立性が向上する見込みであり、2011年には地方財政は120億グリブナ相当の追加収入を得られる見込みであると発言。

・9日、閣僚会議は、「国家環境政策のための戦略」を承認。ボイコ環境保護相は、同戦略は、環境及び資源節約的な活動のうち重要な側面を全てカバーしている、また国内規制をEUの環境基準に沿った内容にすることを想定していると説明。

・10日、チギブコ副首相は、国家財政赤字を補てんするためにグリブナ通貨の供給量を増やすつもりはない、IMFを含めた他の資金による補てんが必要であると発言。

・10日、アザーロフ首相は、2010年1月～5月までの国家財政赤字がGDP比1.4%であったと発表。

・11日、アザーロフ首相は、2011年国家予算の財政赤字について、経済の回復傾向を考慮してGDP比4%ないし3.5%とすることが可能であると発言。

・11日、アキーモヴァ大統領府副長官は、2010年1月～5月までの国家財政収入が当初目標より8.8%上回ったと発言。

▼IMF

・8日、チギプコ副首相は、我々はIMFと新しい協力プログラムを持つことを確信していると発言。また、我々はIMFから融資の提供を受けないという選択肢も議論可能である、ロシアを含んだ二国間関係において融資の提供を受けるとの選択肢もあると発言。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、IMF資金は国家財政赤字を補てんするためには使用しない、まずは金融部門の安定のために使用する予定であると発言。

・9日、トムセンIMFヨーロッパ局次長は、ウクライナの対外債務は、現在GDPの40%に相当する額に上り、ウクライナ経済に深刻な影響を与えうると発言。

・10日、チギプコ副首相は、我々は秋前までにIMFと合意に達するべきであると発言。

・10日、アリエール駐ウクライナIMF代表は、9日にIMFのスタッフチームがヤヌコーヴィチ大統領、アザーロフ首相及びハイレベル政府関係者と会合を持ったと発表。また、会合では、2010年国家財政目標を達成するための財政政策、国家債務を確実に低減傾向とするための政策、金融部門及びエネルギー部門を中心とした構造改革などについて議論が行われ、6月21日にIMFミッションがキエフを訪問し議論を継続すると説明。

▼対外関係

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、世界経済危機によって各種経済指標の悪化を経験したギリシャとの間で、二国間貿易・経済協力を拡大することに関心があると発言。

・11日、カレトニク国家関税局長は、ウクライナはWTO加盟国であり、ロシア、ベラルーシ及びカザフスタンの関税同盟への参加は、WTO原則に合致しないため現時点ではないと発言。

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナとグルジアの貿易・経済関係緊密化は両国にとって利益があり、緊密化に関するプロジェクトが早急に文書化される予定であると発言。

▼ガス問題

・7日、露ガスプロムとギリシャDESFA S.A.社は、「サウス・ストリーム」のギリシャ領内部分での建設にあたる合弁企業の設定を合意。

・8日、ストックホルム仲裁裁判所は、2009年1月にナフトガス社が、ロスウクルエネルギー社との天然ガス貯蔵契約に違反してガスを没収したと認定し、110億立方メートルの天然

ガスを以前と同条件で返却するよう命じる判決を発表。

・9日、ボイコ燃料エネルギー相は、ストックホルム仲裁裁判所の判決に関し、控訴あるいは和解の可能性を追求すると発言。

・11日、ホロシコフスキー国家保安庁長官は、ストックホルム仲裁裁判所の判決に関し、国家へ損害を与えたとして刑事事件を告発。

▼その他

・5日、ライザー世界銀行ウクライナ・ベラルーシ・モルドバ局長は、ウクライナの経済発展を抑制しているのは財政赤字を伴った構造問題、例えば、ガスの購入価格と国内販売価格の乖離、年金基金の収入と支出のアンバランスなどであると発言。

・7日、ライザー世界銀行ウクライナ・ベラルーシ・モルドバ局長は、道路交通安全を向上させるための支援をウクライナに提供する用意があると発言。また、本支援は、国連の「道路交通安全の10年(2011年～2020年)」に基づくこと、ウクライナにおける道路交通安全は複雑な状況にあり、西ヨーロッパと比較して交通事故死亡率が4倍も高いとも発言。

・5日、コルナロECヨーロッパ支援部長は、ウクライナを対象として、2010年から2013にかけて少なくとも5億ユーロの融資を計画していると発言。また、融資は、行政・経済改革、EUとのFTA、社会分野などに割り当てられるとも発言。

3. 外政

▼6日、ヤヌコーヴィチ大統領のギリシャ訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、パプーリアス・ギリシャ大統領と会談し、経済危機の条件における二国間協力拡大に関する諸問題を協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナがギリシャとの貿易経済協力拡大に関心があり、ギリシャはウクライナの重要なパートナーであると発言。

▼8日、ヤヌコーヴィチ大統領の第3回アジア信頼醸成措置会議(CICA)サミット参加(トルコ)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、政治対話に対しオープンなウクライナは、アジア地域の問題解決に仲介役として貢献可能と第3回アジア信頼醸成措置会議(CICA)サミットで演説。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談、二国間関係強化及び二国間行動計画「ロードマップ3」の進捗を協議、更に航空機製造、宇宙、エネルギー分野での協力及びナザルバエフ大統領のウクライナ来訪日程についても協議。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン露首相と会談、二国間関係を戦略的パートナーシップのレベルに引き上げることで合意。両者は、船舶製造、原子力、燃料エネルギー等の分野での協力を強化することで合意。

▼9～11日、ヴァシヤツェ・グルジア外相の来訪

・10日、グリシチェンコ外相は、ヴァシヤツェ・グルジア外相と会談、二国間関係の実利化、特に経済分野での活発化を協議し、今年中に経済協力問題に関するウクライナ・グルジア政府間委員会を開催することで合意。両者は、航空便に

関する政府間協定に署名。

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴァシチャゼ外相と会談、貿易経済分野で二国間関係をさらに強化していくことで合意。

[GUAM]

・10日、グリシチェンコ外相は、GUAMがプロジェクト実現のためのプラットフォームであるべきであり、加盟国が実利を得られることの重要性を指摘した上で、ウクライナはGUAMのプロジェクトの実現に向け積極的に活動していくと発表。

・ヴァシチャゼ・グルジア外相は、GUAMが具体的な目的と実利的な課題を持つ活動的な国際組織へと変わるよう協力していきたいとコメント。

▼その他

・5日、トルカチェフ露連邦院議員は、ウクライナがルシコフ・モスクワ市長のペルソナ・ノングラータを解除したと発言。

・10日、ラヴリノーヴィチ法務相は、10月に開催されるウクライナ・EUサミットまでに無査証渡航制度の行動計画が策定される予定と発言。

・10日、外務省は、7月4～5日のクリントン米国務長官来訪時に戦略パートナーシップに関する二国間委員会会合が開催される予定と発表。

4. 防衛

▼NATO

B. その他の動き

6/8 (火)

・ウクライナ軍とベラルーシ軍が、共同防空演習を実施。

6/9 (水)

・オゼロフ露連邦院国防安全保障委員長は、露黒海艦隊の船員数は24,000人未満になると発言。

6/10 (木)

・米空軍代表団が、飛行安全及び航空事故防止に関する情報交換のため、ビンニツァのウクライナ空軍航空輸送旅団

・10日、ラスムセンNATO事務総長は、同日のNATOーウクライナ委員会に先立ち、クリミアにおける露黒海艦隊駐留期限延長は、地域における安全保障及びウクライナとNATOとの関係発展に影響を与えるとは考えていないと発言。

▼海賊被害

・8日、外務省は、現在ソマリアの海賊に拿捕されている船舶4隻(Frigia, Eleni P, Asian Glory, Marida Marguerite)に搭乗しているウクライナ人の健康に異常はなく、船内には十分な食料、飲料水及び燃料があると発表。

・11日、外務省は、1月にソマリアの海賊に拿捕されたイギリス船籍の「Asian Glory」が解放されたと発表。同船舶には、ウクライナ人10名、ブルガリア人8名、インド人5名及びルーマニア人2名が搭乗。

▼イラクへの武器輸出

・11日、インターファクス通信は、アントノフ32航空機が9月に、BTR-4装甲兵員輸送車が10月にイラクに輸出される予定であると報道。

▼その他

・10日、ペドチェンコ参謀総長兼軍司令官は、今年ウクライナとロシアは24回の合同演習等を計画しており、その内13回はウクライナ国内で実施されると発言。

を訪問。

6/11 (金)

・アントノフ社は、アントノフ225輸送機が世界最長の貨物空輸記録を達成したと発表。長さ42.1メートルの風車の羽を中国からデンマークに空輸したもの。

(了)